

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 茂森 拓
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 茂森 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都江東区佐賀1丁目5番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

（注）上記の福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	16,295,466	15,236,495	13,661,291	11,835,179	12,633,090
経常損益(千円)	168,910	64,884	30,094	25,399	239,473
当期純損失(千円)	15,287	746,683	445,364	756,155	155,646
純資産額(千円)	4,487,511	2,320,888	1,903,068	1,154,230	1,029,128
総資産額(千円)	19,742,879	18,304,598	14,478,997	13,412,972	12,717,252
1株当たり純資産額(円)	391.10	281.87	232.25	140.86	125.60
1株当たり当期純損失(円)	1.33	65.13	54.10	92.28	19.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	12.7	13.1	8.6	8.1
自己資本利益率(%)	0.34	21.93	21.09	49.47	14.26
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	811,773	1,012,884	818,589	344,004	256,771
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,344	65,039	568,822	32,802	605,206
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	988,743	876,667	1,877,140	503,113	339,567
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	736,596	812,404	322,676	196,370	205,236
従業員数(人)	692	637	564	533	513

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第40期以降については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	13,541,642	12,690,256	10,772,105	9,709,742	10,426,654
経常利益(千円)	230,752	64,057	112,820	61,607	67,484
当期純損益(千円)	159,055	1,287,428	476,491	932,345	428,454
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	5,399,846	4,042,194	3,552,902	2,636,415	2,238,766
総資産額(千円)	18,242,898	16,522,166	12,860,942	12,007,286	11,321,919
1株当たり純資産額(円)	470.62	352.29	319.39	237.00	201.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	13.86	112.20	41.56	83.81	38.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	24.5	27.6	22.0	19.8
自己資本利益率(%)	2.98	27.27	12.55	30.13	17.58
株価収益率(倍)	7.65	-	-	-	-
配当性向(%)	36.1	-	-	-	-
従業員数(人)	646	588	511	462	451

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第40期以降については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第40期以降の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡国見町に島原工場新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡松橋町に松橋工場新設
11月	長崎県南高来郡国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（現・連結子会社）を設立
平成10年4月	株式会社ミナト建材が、湊興産株式会社（旧・湊建材工業株式会社 / 現・連結子会社）より営業譲渡を受け事業開始
平成12年10月	福岡県粕屋郡久山町（パリュースセンター・トリアス久山）に「プラザヤマックス」を開業、自動車関連、レストラン及びブライダルの事業を開始
平成15年10月	韓国のハンリムエコテック社と土木用コンクリート製品に関する技術供与契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行

3【事業の内容】

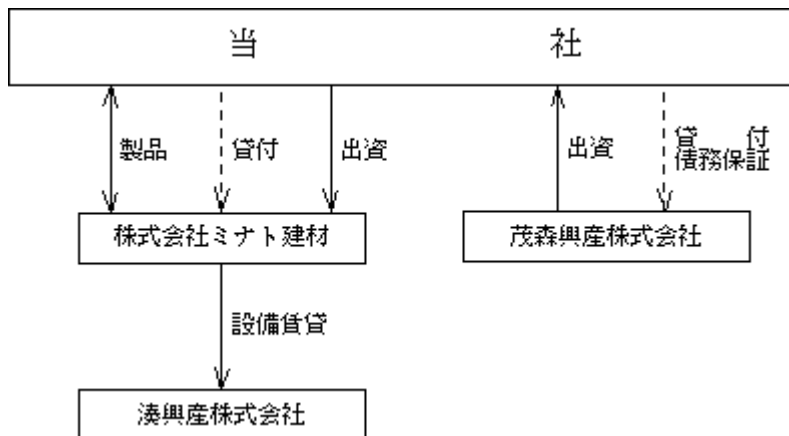
当社グループは、当社と連結子会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業.....土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社のみが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業.....建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱ミナト建材が行っており、湊興産(株)が㈱ミナト建材に製造設備を賃貸しております。
- (3) 不動産関連事業.....木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発を行っております。当事業は当社のみが行っております。
- (4) サービス事業.....保険代理店業、化粧品の販売等を行っております。当事業は茂森興産(株)のみが行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)ミナト建材 (注)1 (注)5	東京都江東区	190,000	P Cカーテンウォ ールの製造、販 売、施工	100.0	当社製品の一部を製造している 他、資金の貸付をしております。 役員の兼任 4名
湊興産(株) (注)3 (注)4	東京都江東区	10,000	P Cカーテンウォ ールの製造設備賃 貸	- [100.0]	(株)ミナト建材に製造設備を賃貸し ております。
茂森興産(株) (注)3 (注)4	熊本県熊本市	53,800	不動産の賃貸、売 買及び損害保険の 代理業	- [100.0] 被所有 26.3	資金の貸付をしております。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. (株)ミナト建材については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,413,849千円
	(2) 経常損失	258,074千円
	(3) 当期純損失	258,704千円
	(4) 純資産額	354,834千円
	(5) 総資産額	1,017,884千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品事業	235
建築用セメント製品事業	221
不動産関連事業	5
サービス事業	16
全社(共通)	36
合計	513

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451	42.7	14.4	3,631,546

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に伴う石油関連商品の価格上昇や量的緩和政策の解除に伴う金利上昇などの懸念材料はあるものの、米・アジア向け輸出の緩やかな増加傾向を背景に、民間企業の設備投資の堅調な増加及び企業収益の改善に起因した雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直し感もあり、総じて回復基調傾向にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、民間住宅関連事業において、僅かながら景気回復の兆しが見られるものの、公共事業投資の縮減傾向や地方自治体の財政に変化は見られず、依然厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づき、製造コスト低減のための徹底した生産効率管理に努め、また、確実な受注獲得に結びつけるべく、技術力・設計力を最大限駆使した営業戦略の強化を行い、更に、原材料の高騰などによるコスト高を販売価格に転嫁するよう努力することで、収益体質及び財務体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、既受注物件におきましては、コスト高の要因を価格に転嫁することができず、収益を圧迫することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ7億9千7百万円増の126億3千3百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ1億6千6百万円減の1千8百万円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円減少し、2億3千9百万円の損失となりました。当期純損益につきましては、固定資産の減損会計の適用に伴い、減損損失を特別損失として計上したものの、税効果会計による連結子会社の繰延税金負債を取崩したこともあり、前連結会計年度に比べ6億円損失幅が減少し、1億5千5百万円の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当連結会計年度の土木業界は、ここ数年における公共事業投資の縮減傾向の影響を受け、受注環境は厳しく、営業戦略及び活動においても引き続き競合激化の状況にありました。

このような状況のもと、設計コンサルタントなどに対する提案型営業の強化に努めるとともに、作業効率の良い大型製品の技術導入を積極的に取り入れることで、競合他社との特異性を打ち出し、また、コスト高を販売価格に転嫁する努力を重ねることで、僅かながら価格に反映させることができましたが、売上高は前連結会計年度に比べ6千9百万円減の56億6千3百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ5千1百万円減の4億2千6百万円となりました。

建築用セメント製品事業

当連結会計年度の建築業界は、公共事業関連における建築投資の減少傾向は変わらないものの、首都圏における都市再開発事業に加え、関西・九州地区におけるマンション建設も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、関東地区のマンション建設においては、「クレストフォルム矢向」や「多摩市鶴牧3丁目プロジェクト（仮称）」などの大型プロジェクトに参画できたことなどが売上高に大きく貢献したものの、当連結会計年度以前の受注物件につきましては、原材料の高騰などに伴うコスト高を吸収できなかったものも多く、収益を圧迫することとなりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ8億2千6百万円増の67億4千4百万円となりましたが、営業損益は前連結会計年度に比べ1億円減少し7千5百万円の損失となりました。

不動産関連事業

当連結会計年度のマンション業界は、地価の底値感から建築需要が増加し、引き続き供給過多の状況となっております。

このような状況のもと、マンション建設につきましては、市場の動向により前連結会計年度に引き続き建設を控え、住宅の新築・増改築工事や保有の販売用不動産の売買などに注力いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ4千1百万円増の1億8千1百万円、営業損益は前連結会計年度に比べ6百万円損失幅を縮小し1千万円の損失となりました。

サービス事業

当連結会計年度につきましては、「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力し、保険契約の獲得にも取り組んでまいりましたが、売上高は前連結会計年度に比べ微減の4千3百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ微減の9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損益が2億6千7百万円の損失となったことや売上債権の増加、借入金の返済などによる減少要因があったものの、貸付金及び長期未収入金の回収などにより、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当連結会計年度末には2億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円（前年同期は3億4千4百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損益が損失となったことや売上債権の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6億5百万円（前年同期は3千2百万円の収入）となりました。この収入の増加は、主に貸付金及び長期未収入金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億3千9百万円（前年同期は5億3百万円の支出）となりました。この支出の減少は、主に金融機関に対する借入金の返済額の減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
土木用セメント製品事業	3,585,880	88.7
建築用セメント製品事業	6,428,288	114.1
不動産関連事業	179,379	128.7
合計	10,193,548	103.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
土木用セメント製品事業	1,808,113	111.2
建築用セメント製品事業	243,137	170.0
サービス事業	14,236	101.0
合計	2,065,487	115.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建築用セメント製品事業	5,683,881	95.0	2,629,611	82.3
不動産関連事業	189,360	115.4	56,875	116.7
合計	5,873,241	95.6	2,686,486	82.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
土木用セメント製品事業	5,663,503	98.8
建築用セメント製品事業	6,744,945	114.0
不動産関連事業	181,216	130.0
サービス事業	43,425	99.1
合計	12,633,090	106.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大成建設株式会社	1,368,185	11.6	1,482,075	11.7
株式会社竹中工務店	1,178,636	10.0	1,401,246	11.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共事業投資の抑制傾向はしばらく継続すると推測されますが、総体的には市場における販売価格が徐々に上昇してきており、今後の回復が期待できる状況下にあると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、収益体質と財務体質の強化を絶対的課題として受け止め、新たな中期経営計画を着実に遂行するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に努め、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(3) 具体的な取組状況

当社グループは、当面の課題に対処するため、当連結会計年度におきまして、関連会社であった株式会社トリアスから債権を回収したことにより有利子負債を圧縮し、また、設計コンサルタントなどに対する提案型営業の強化及び販路の拡大を目的とした広域営業部の新設とともに、確実な受注獲得に結びつけるための営業戦略の強化を行い、更には原材料の高騰などによるコスト高を販売価格に転嫁するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。今後につきましては、新たな中期経営計画に基づき、管理体制の強化と業務執行の迅速化及び工場運営の効率化を図るため、従来の製品用途別の事業管理体制から、関東地区と関西以西に分けた東西地域別の事業管理体制に改編し、管理本部の傘下に事業管理課を新設して各事業部を統合管理することで、より一層の管理体制を確立いたします。また、九州の営業圏拡大と充実を目的として、福岡市に子会社「株式会社福岡ヤマックス」を設立し、大分市に「大分営業所」を開設することで、より以上の販売促進に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の影響を受ける分野であります。この国土交通省や地方自治体の予算執行や大型物件発注などの公共事業投資の動向により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は、それぞれ65.7%及び66.7%であります。

(2) 特定製品への依存について

当社は、昭和48年9月に大成建設株式会社と住宅用プレキャストコンクリート板の製造に関する技術導入及び納品契約を締結しており、以来継続して販売しております。この製品は、大成建設株式会社の鉄筋コンクリート住宅「パルコン」の壁や床となる資材であり、この「パルコン」の需要動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期の当社グループの売上高に占める同製品の売上高の割合は、それぞれ11.6%及び12.5%であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヤマックス (当社)	丸栄コンクリート工業(株) 他28社	T S K J 工法	コンクリート製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他40社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	ケイコン(株) 他13社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	住建コンクリート工業(株) 他6社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	Han Lim Eco-Tech Co., Ltd. (ハンリムエコテック社：韓国)	コンクリート二次製品及び工法等	土木用コンクリート製品及び工法に関する技術供与契約	期間の定めはなく、平成15年10月6日付で両社の合意により締結

(注) 上記について、ロイヤリティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヤマックス (当社)	大成建設(株)	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤリティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な社会的信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。また、当該部署は新製品・新技術への関与のみならず、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の向上並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。なお、当社グループは今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、また、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2千7百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、近年のRC構造物の大型化・長スパン化の傾向に対応するため、プレキャスト製品の大型化についての検証、導入に注力いたしました。当社では、A級鉄筋継手「Y P J工法」を開発し、大型RC構造物の製造を実施いたしておりますが、更に、構造物の大型化・薄肉化を図るために、RC構造とPC構造の両者の特徴を有効に利用したP R C構造の大型ボックスカルバート「スーパーボックスカルバート」の設計製造を開始しました。

なお、コンクリート製品の急速な大型化と同時にコンクリート躯体の品質に対する社会的関心も高まっており、特にコンクリートに発生するひび割れに対する発注者の目が厳しくなっています。ひび割れは耐久性に大きな影響を与えますが、コンクリート製品の大型化を進める上で、ひび割れの発生を避けるのは難しいのが現状です。今般、薄肉PCカーテンウォール（建築用コンクリート製品）の材料として開発した「ひび割れ低減用コンクリート」を土木用の大型コンクリート製品に適用することで、初期ひび割れ低減、部材の反り抑制効果及び高水密性など、時代のニーズにマッチした高耐久性コンクリート製品の製造が可能となりました。

当事業に係る研究開発費は1千6百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度より実験を継続している薄肉PCカーテンウォールの耐久性試験（実規模PCカーテンウォール試験体の反り変形状の経時変化）の実験結果を取りまとめ、日本建築学会全国大会で研究発表するなど、一通りの研究成果を収めました。今般の研究開発においては材料開発に注力し、その結果、昨今の耐久性に対処した「ひび割れ低減用コンクリート」を開発いたしました。今後は、この材料技術を活かした要素技術開発及びPC合成床版や外断熱PC版などの用途開発に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は1千1百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営環境の低迷による収益減を業容拡大や事業多角化にて補うこれまでの戦略から、基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業へ特化することで、徹底した利益重視型経営への転換と、収益体質・財務体質の強化改善を図ってまいりました。具体的には、土木用セメント製品事業を中心とした生産拠点の集約、採算性の低い部門の見直し、更には資産売却等による有利子負債の圧縮など、早期業績回復に向けて平成15年度から3ヵ年間の中期経営計画を策定して実施してまいりました。今後につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 具体的な取組状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加しておりますが、これは主に売上の増加に伴う「受取手形及び売掛金等」の増加などによるものであります。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円減少しておりますが、これは主に減価償却に伴う減少などによるものであります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円減少しておりますが、これは主に「長期貸付金」と「長期未収入金」を回収したことなどによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円減少しておりますが、これは主に金融機関借入金の返済などに伴う「短期借入金」の減少などによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少しておりますが、これは主に税効果会計に伴う「繰延税金負債」の取崩しなどによるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少しておりますが、これは主に当期純損失となったことに伴う減少などによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備に留め、その結果、設備投資額は1億6千4百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、生産を維持するための型枠を中心に3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品事業においても、生産を維持するための型枠を中心に1億2千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
松橋工場（熊本県 宇城市）他3工場 (注)2	土木用セメ ント製品事 業	土木用セメ ント製品の製造 設備	426,245	143,397	145,891	1,111,561 (134,245)	1,827,096	233
埼玉工場（埼玉県 羽生市）他2工場 (注)3,4	建築用セメ ント製品事 業	建築用セメ ント製品の製造 設備	796,763	442,884	139,888	952,062 (155,416) [31,816]	2,331,598	175
本社（熊本県熊本 市）	会社統括業 務	統括業務施設	304,173	1,861	16,151	589,493 (7,367)	911,679	31

(注)1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2. 機械装置の一部にリース設備があり、年間リース料は8,906千円であります。

3. 機械装置の一部にリース設備があり、年間リース料は82,486千円であります。

4. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は9,544千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)ミナト建材	下館工場 (茨城県筑 西市)	建築用セメ ント製品事 業	建築用セメ ント製品の 製造設備	22,273	26,445	12,166	- (-)	60,885	46
湊興産(株) (注)2	下館工場 (茨城県筑 西市)	建築用セメ ント製品事 業	建築用セメ ント製品の 製造設備	127,284	30,931	293	705,967 (42,000)	864,476	-

(注)1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の一部を除き、(株)ミナト建材へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成18年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	565,298	920,741

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を428,454千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	42	2	-	1,191	1,258	-
所有株式数 (単元)	-	1,432	238	3,425	14	-	6,470	11,579	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	12.37	2.05	29.58	0.12	-	55.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式456,280株は、「個人その他」に456単元及び「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森興産株式会社	熊本県熊本市水前寺3-9-5	2,930	25.30
茂森 潔	熊本県熊本市尾ノ上4-17-48	940	8.11
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市水前寺3-9-5	471	4.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	174	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	120	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	120	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	1.03
計	-	5,750	49.66

(注) 上記のほか、自己株式が456千株(3.94%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,123,000	11,123	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	11,123	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	456,000	-	456,000	3.94
計	-	456,000	-	456,000	3.94

(注) 「自己名義所有株式数」欄の株式のうち、38,000株はストックオプション制度に係るものであります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成9年6月26日における取締役及び部長級以上の従業員に対して付与することを、平成9年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成9年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役13名 部長級以上の従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役65,000株 部長級以上の従業員81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成10年4月1日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使及び相続人による権利行使は不可能
新株予約権の譲渡に関する事項	-

(注) 譲渡の価額は、請求権付与契約締結日の属する月の前月の各日の売買最終価格の平均値に110%を乗じた金額又は公開買付価格といたします。但し、その下限は800円もしくは請求権付与契約日の時価のいずれか高い価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、別途、価額を調整いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

しかしながら、当期は損失計上となりましたので、誠に申し訳ございませんが当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただきます。なお、今後につきましては、業績の回復に努め早期の復配を目指す所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	270	179	115	248 130	288
最低(円)	80	58	55	107 89	125

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	210	207	220	208	234	205
最低(円)	190	181	190	150	125	150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社設立、取締役就任 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年3月 代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 (株)ミナト建材代表取締役社長就任（現任）	940
専務取締役 代表取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務就任（現任） 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成16年9月 管理本部長兼経営企画室長（現任）	12
常務取締役	西日本事業 部長兼技術 本部長兼プレ コン九州 ブロック長	平岡 秀俊	昭和20年1月27日生	昭和48年11月 当社入社 平成8年4月 理事 二次製品事業部生産統括部長 平成11年6月 取締役就任 二次製品事業部生産統括部長兼建材部長 平成15年4月 常務取締役就任（現任） 二次製品事業部長兼二次製品事業部管理部長兼技術本部長 平成18年4月 西日本事業部長兼技術本部長兼プレコン九州ブロック長（現任）	14
常務取締役	東日本事業 部長兼プレ コン関東ブ ロック長	小川原 秀之	昭和22年2月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員 コンクリート製品事業本部プレコン製品事業部製造部埼玉工場長 平成14年6月 取締役就任 コンクリート製品事業部プレコン製品統括部副統括部長 平成15年6月 取締役退任 プレコン製品事業部副事業部長兼東日本ブロック長兼東京支店長 平成17年6月 常務取締役就任（現任） プレコン製品事業部長兼東日本ブロック長兼東京支店長 平成18年4月 東日本事業部長兼プレコン関東ブロック長（現任）	15
常任監査役 常勤		高橋 完	昭和18年3月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成11年6月 取締役就任 管理本部副本部長兼総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年4月 常任監査役就任（現任）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 ㈱南日本銀行常務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成10年4月 常任監査役就任(現任)	9
監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	平成2年10月 田上弘税理士事務所長(現職) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,010

- (注) 1. 専務取締役茂森拓は、取締役社長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 常任監査役松井敏及び監査役田上弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 潔	執行役員社長
茂 森 拓	専務執行役員 管理本部長兼経営企画室長
平 岡 秀 俊	常務執行役員 西日本事業部長兼プレコン九州ブロック長兼技術本部長
小川原 秀 之	常務執行役員 東日本事業部長兼プレコン関東ブロック長
松 本 秀 光	執行役員 西日本事業部長崎ブロック長
藤 本 晋 二	執行役員 西日本事業部熊本ブロック長
梅 木 誠	執行役員 東日本事業部付(株式会社ミナト建材へ出向)
米 村 正 継	執行役員 西日本事業部商品開発部長
甲 斐 広 志	執行役員 西日本事業部福岡ブロック長
名 村 朝 克	執行役員 西日本事業部広域営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正で透明性のある効率的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを考えております。

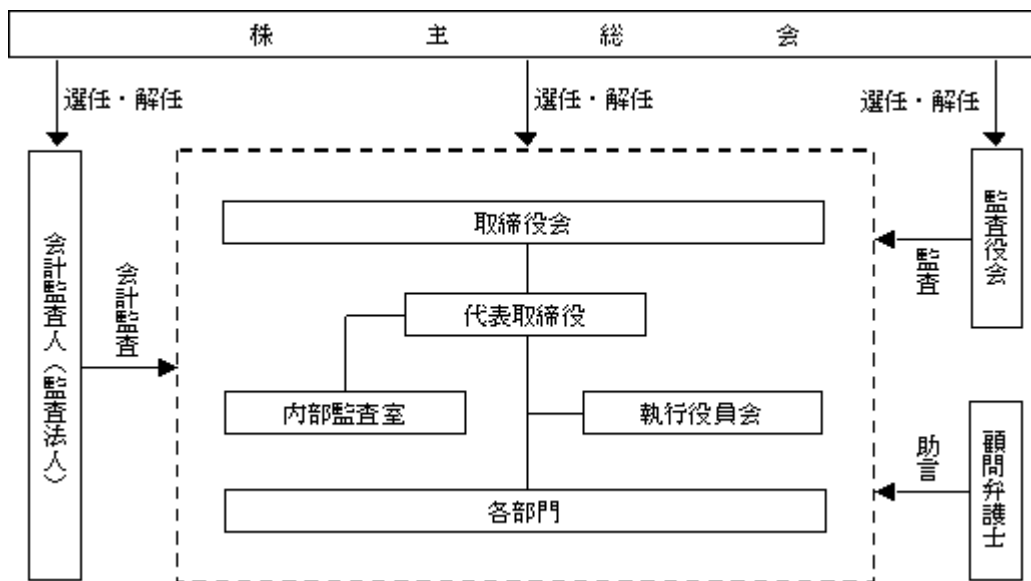
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、現在4名の取締役によって構成される取締役会を毎月開催し、重要な業務報告を行い、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。また、業務情報の共有と透明性の向上を図り、業務の執行を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。常勤監査役の2名は、取締役会のほかその他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関わる案件について、随時、監査役の視点で監査を行っており、毎月監査役会を開催しております。更に、社内には代表取締役直轄の内部監査室に2名を配置し、法令の遵守やリスクの予防を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、監査役と内部監査部門は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査部門の監査で問題が発覚した場合など、監査役会が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、取引関係及びその他の利害関係はありません。

コンプライアンスに関しましては、当社の会計監査人である監査法人トーマツから定期的な会計監査を受け、独立の立場から意見の表明を受けております。また、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

[図表]



(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

伯川 志郎 (監査法人トーマツ)

松尾 政治 (監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 3名

(4) 役員報酬の内容

取締役 5名 8千5百万円 (当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 7百万円 (うち社外監査役 2名 3百万円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1千4百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	449,195		558,370	
2. 受取手形及び売掛金等		2,413,814		2,749,363	
3. たな卸資産		2,097,203		2,003,715	
4. 繰延税金資産		52,572		64,704	
5. その他		153,351		97,501	
貸倒引当金		31,592		32,558	
流動資産合計		5,134,543	38.3	5,441,095	42.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,158,974		5,145,632	
減価償却累計額		3,258,425	1,900,549	3,377,180	1,768,452
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,208,704		4,214,035	
減価償却累計額		3,471,727	736,976	3,562,909	651,125
(3) 工具器具備品	2	2,969,019		3,037,009	
減価償却累計額		2,664,461	304,558	2,718,251	318,758
(4) 土地	2		3,807,806		3,776,736
(5) 建設仮勘定			2,373		1,734
有形固定資産合計		6,752,263	50.3	6,516,807	51.2
2. 無形固定資産		124,369	0.9	125,320	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	397,777		449,076	
(2) 長期貸付金		457,630		230,508	
(3) 長期未収入金		1,086,123		-	
(4) その他		518,968		555,624	
貸倒引当金		1,058,704		601,180	
投資その他の資産合計		1,401,795	10.5	634,028	5.0
固定資産合計		8,278,428	61.7	7,276,156	57.2
資産合計		13,412,972	100.0	12,717,252	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金等		2,692,972		2,583,385	
2. 短期借入金	2	6,688,246		6,437,669	
3. 未払法人税等		40,112		31,022	
4. その他		506,073		481,546	
流動負債合計		9,927,404	74.0	9,533,624	75.0
固定負債					
1. 社債	2	200,000		200,000	
2. 長期借入金	2	1,436,228		1,347,292	
3. 繰延税金負債		138,646		41,513	
4. 退職給付引当金		547,151		555,500	
5. その他		9,310		10,193	
固定負債合計		2,331,336	17.4	2,154,499	16.9
負債合計		12,258,741	91.4	11,688,124	91.9
(少数株主持分)					
		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	1,752,040	13.1	1,752,040	13.8
資本剰余金		1,486,040	11.1	920,741	7.2
利益剰余金		1,581,484	11.8	1,171,720	9.2
その他有価証券評価差額 金		30,654	0.2	61,141	0.5
自己株式	6	533,018	4.0	533,073	4.2
資本合計		1,154,230	8.6	1,029,128	8.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		13,412,972	100.0	12,717,252	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,835,179	100.0		12,633,090	100.0
売上原価			9,548,543	80.7		10,419,869	82.5
売上総利益			2,286,635	19.3		2,213,220	17.5
販売費及び一般管理費	1,2		2,101,805	17.7		2,194,780	17.4
営業利益			184,829	1.6		18,440	0.1
営業外収益							
1.受取利息		16,819			9,036		
2.受取配当金		3,765			4,814		
3.業務受託手数料		71,428			-		
4.受取賃貸料		30,176			22,187		
5.持分法による投資利益		5,311			-		
6.貸倒引当金戻入益		28,926			16,419		
7.その他		34,840	191,269	1.6	32,299	84,757	0.7
営業外費用							
1.支払利息		265,003			251,008		
2.手形売却損		36,992			36,690		
3.固定資産除売却損		609			12,954		
4.その他		48,094	350,699	3.0	42,017	342,671	2.7
経常利益(は経常損失)			25,399	0.2		239,473	1.9
特別利益							
1.投資有価証券売却益		60,401	60,401	0.5	-	-	-
特別損失							
1.減損損失	3	-			28,124		
2.貸倒引当金繰入額		441,989			-		
3.固定資産売却損	4	113,451			-		
4.たな卸整理損失	5	43,805			-		
5.災害損失	6	82,239	681,485	5.7	-	28,124	0.2
税金等調整前当期純損失			595,684	5.0		267,598	2.1
法人税、住民税及び事業税		18,842			18,012		
法人税等調整額		141,628	160,471	1.4	129,965	111,952	0.9
当期純損失			756,155	6.4		155,646	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,486,040		1,486,040
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高		-	-	565,298	565,298
資本剰余金期末残高			1,486,040		920,741
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			825,328		1,581,484
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩高		-		565,298	
持分法適用会社の減少 に伴う増加高		-	-	111	565,409
利益剰余金減少高					
当期純損失		756,155	756,155	155,646	155,646
利益剰余金期末残高			1,581,484		1,171,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		595,684	267,598
減価償却費		381,830	354,917
減損損失		-	28,124
有形固定資産除売却損		118,511	12,954
貸倒引当金の増減額		393,834	14,569
退職給付引当金の増減額		12,129	8,348
受取利息及び受取配当金		20,585	13,850
支払利息		265,003	251,008
持分法による投資損益		5,311	-
売上債権の増減額		13,820	375,384
たな卸資産の増減額		275,363	93,488
仕入債務の増減額		475,305	109,586
その他		141,110	30,260
小計		622,384	1,886
利息及び配当金の受取額		20,122	13,419
利息の支払額		278,223	249,161
法人税等の支払額		20,279	19,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		344,004	256,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		30,110	100,308
有形固定資産の取得による支出		227,062	157,984
有形固定資産の売却による収入		56,567	22,194
投資有価証券の売却による収入		99,985	-
貸付けによる支出		26,800	38,200
貸付金の回収による収入		68,814	289,211
敷金・保証金の差入れによる支出		18,216	7,716
長期未収入金の回収による収入		-	459,698
その他		109,624	138,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,802	605,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		143,877	121,126
長期借入金の返済による支出		359,236	218,386
自己株式の取得による支出		-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,113	339,567
現金及び現金同等物の増減額		126,306	8,866
現金及び現金同等物の期首残高		322,676	196,370
現金及び現金同等物の期末残高		196,370	205,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は(株)ミナト建材、湊興産(株)、茂森興産(株)の3社であります。 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社は(株)トリアス1社であります。 (ロ)持分法を適用していない関連会社はピー・エス・ジャパン(株)1社であり、同社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の(株)トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (ロ)持分法非適用の関連会社であるピー・エス・ジャパン(株)は、当連結会計年度におきまして会社を清算いたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によりありますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「長期未収金」の金額は、190,288千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52,988千円</p>	<p>1.</p>																																												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,337千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,632,740</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">272,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,639,341</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">371,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,216,682</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,093,359千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,011,928</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物2,408千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	300,337千円	建物及び構築物	1,632,740	機械装置及び運搬具	272,632	工具器具備品	416	土地	3,639,341	投資有価証券	371,213	計	6,216,682	短期借入金	6,093,359千円	社債	200,000	長期借入金	718,566	計	7,011,928	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">388,226千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,529,522</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,630,327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">381,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,155,117</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,027,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,944,766</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物2,232千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	388,226千円	建物及び構築物	1,529,522	機械装置及び運搬具	224,723	工具器具備品	416	土地	3,630,327	投資有価証券	381,900	計	6,155,117	短期借入金	6,027,220千円	社債	200,000	長期借入金	717,545	計	6,944,766
定期預金	300,337千円																																												
建物及び構築物	1,632,740																																												
機械装置及び運搬具	272,632																																												
工具器具備品	416																																												
土地	3,639,341																																												
投資有価証券	371,213																																												
計	6,216,682																																												
短期借入金	6,093,359千円																																												
社債	200,000																																												
長期借入金	718,566																																												
計	7,011,928																																												
定期預金	388,226千円																																												
建物及び構築物	1,529,522																																												
機械装置及び運搬具	224,723																																												
工具器具備品	416																																												
土地	3,630,327																																												
投資有価証券	381,900																																												
計	6,155,117																																												
短期借入金	6,027,220千円																																												
社債	200,000																																												
長期借入金	717,545																																												
計	6,944,766																																												
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、連結子会社が債務保証を行っております。</p> <p>(株)トリアス 5,767,190千円</p>	<p>3.</p>																																												
<p>4. 受取手形割引高 1,715,111千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7,000</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,664,948千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8,810</p>																																												
<p>5. 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 11,580,000株</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 11,580,000株</p>																																												
<p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 3,386,000株</p>	<p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 3,386,280株</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">728,358千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,118</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">641,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,620</td> </tr> </table>	運賃	728,358千円	貸倒引当金繰入額	22,118	給与手当	641,760	退職給付費用	33,620	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">742,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,893</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">650,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,658</td> </tr> </table>	運賃	742,011千円	貸倒引当金繰入額	27,893	給与手当	650,352	退職給付費用	33,658
運賃	728,358千円																
貸倒引当金繰入額	22,118																
給与手当	641,760																
退職給付費用	33,620																
運賃	742,011千円																
貸倒引当金繰入額	27,893																
給与手当	650,352																
退職給付費用	33,658																
<p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 35,382千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,054千円</p>																
<p>3.</p>	<p>3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">熊本県 1 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">熊本県 1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県 1 件	賃貸不動産	土地 建物	熊本県 1 件							
用途	種類	場所															
遊休不動産	土地	熊本県 1 件															
賃貸不動産	土地 建物	熊本県 1 件															
<p>4. 湊興産(株)が保有する土地の売却損であります。</p>	<p>4.</p>																
<p>5. 閉鎖した工場の製品在庫の整理損失であります。</p>	<p>5.</p>																
<p>6. 台風による工場建屋・機械装置等の修理費用などであります。</p>	<p>6.</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">449,195千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">252,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,370</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	449,195千円	預入期間が3か月を超える定期預金	252,825	現金及び現金同等物	196,370	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">558,370千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">353,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,236</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	558,370千円	預入期間が3か月を超える定期預金	353,133	現金及び現金同等物	205,236
現金及び預金勘定	449,195千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	252,825												
現金及び現金同等物	196,370												
現金及び預金勘定	558,370千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	353,133												
現金及び現金同等物	205,236												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	882,362	448,828	433,534	機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166
工具器具備品	82,059	48,580	33,479	工具器具備品	83,432	48,945	34,486
その他	8,283	6,769	1,514	その他	3,480	824	2,656
計	972,705	504,177	468,528	計	527,506	126,197	401,309
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)			
	1年内		381,369千円		1年内		123,168千円
	1年超		97,667		1年超		281,452
	合計		479,037		合計		404,620
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		125,961千円		支払リース料		113,066千円
	減価償却費相当額		96,874		減価償却費相当額		86,287
	支払利息相当額		22,584		支払利息相当額		19,369
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	37,896	99,141	61,245	49,700	159,289	109,589
小計	37,896	99,141	61,245	49,700	159,289	109,589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	202,541	192,763	9,777	190,736	183,802	6,933
小計	202,541	192,763	9,777	190,736	183,802	6,933
合計	240,437	291,905	51,467	240,437	343,092	102,655

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
99,985	60,401	-	-	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,883	105,983

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の将来の為替相場における為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等の内容につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	884,061	919,275
年金資産(千円)	220,657	255,350
未積立退職給付債務(+)(千円)	663,403	663,925
未認識数理計算上の差異(千円)	116,251	108,424
退職給付引当金(+)(千円)	547,151	555,500

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	60,124	59,634
利息費用(千円)	18,407	19,180
期待運用収益(千円)	2,809	3,253
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,107	15,982
退職給付費用(+ + +)(千円)	89,830	91,543

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率(%)	2.5	2.5
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間定額基準	勤続期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">236,967千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">405,119</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,269</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">20,707</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,764</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">147,030</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,079,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087,267</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,034,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,572</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">117,833</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,813</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,646</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,074</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,572</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">138,646</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	236,967千円	貸倒引当金限度超過額	405,119	たな卸資産評価損	106,269	保険積立金評価損	20,707	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	47,764	構造改革費用	147,030	繰越欠損金	1,079,115	その他	26,929	繰延税金資産小計	2,087,267	評価性引当額	2,034,695	繰延税金資産合計	52,572	土地評価差額	117,833	その他有価証券評価差額金	20,813	繰延税金負債合計	138,646		86,074	流動資産 - 繰延税金資産	52,572	固定負債 - 繰延税金負債	138,646	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">245,940千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,544</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98,626</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,764</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">116,886</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,052,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,790,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,513</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,190</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,704</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,513</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	245,940千円	貸倒引当金限度超過額	237,544	たな卸資産評価損	98,626	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	47,764	構造改革費用	116,886	繰越欠損金	1,052,079	その他	38,498	繰延税金資産小計	1,854,704	評価性引当額	1,790,000	繰延税金資産合計	64,704	その他有価証券評価差額金	41,513	繰延税金負債合計	41,513		23,190	流動資産 - 繰延税金資産	64,704	固定負債 - 繰延税金負債	41,513
退職給付引当金限度超過額	236,967千円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	405,119																																																																				
たな卸資産評価損	106,269																																																																				
保険積立金評価損	20,707																																																																				
自己株式評価損	17,364																																																																				
投資有価証券評価損	47,764																																																																				
構造改革費用	147,030																																																																				
繰越欠損金	1,079,115																																																																				
その他	26,929																																																																				
繰延税金資産小計	2,087,267																																																																				
評価性引当額	2,034,695																																																																				
繰延税金資産合計	52,572																																																																				
土地評価差額	117,833																																																																				
その他有価証券評価差額金	20,813																																																																				
繰延税金負債合計	138,646																																																																				
	86,074																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	52,572																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	138,646																																																																				
退職給付引当金限度超過額	245,940千円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	237,544																																																																				
たな卸資産評価損	98,626																																																																				
自己株式評価損	17,364																																																																				
投資有価証券評価損	47,764																																																																				
構造改革費用	116,886																																																																				
繰越欠損金	1,052,079																																																																				
その他	38,498																																																																				
繰延税金資産小計	1,854,704																																																																				
評価性引当額	1,790,000																																																																				
繰延税金資産合計	64,704																																																																				
その他有価証券評価差額金	41,513																																																																				
繰延税金負債合計	41,513																																																																				
	23,190																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	64,704																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	41,513																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">62.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	3.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	62.6	持分法による投資損益	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">91.4</td></tr> <tr><td>土地評価差額に係る繰延税金負債の取崩</td><td style="text-align: right;">44.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">123.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割等	6.7	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	91.4	土地評価差額に係る繰延税金負債の取崩	44.0	繰越欠損金の期限切れ	123.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																				
住民税均等割等	3.1																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	62.6																																																																				
持分法による投資損益	0.4																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																				
住民税均等割等	6.7																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	91.4																																																																				
土地評価差額に係る繰延税金負債の取崩	44.0																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	123.0																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,733,114	5,918,836	139,387	43,840	11,835,179	-	11,835,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,982	-	15,751	17,738	(17,738)	-
計	5,733,119	5,920,819	139,387	59,591	11,852,918	(17,738)	11,835,179
営業費用	5,254,441	5,895,863	156,518	48,833	11,355,657	294,691	11,650,349
営業利益(又は営業損失)	478,677	24,955	(17,130)	10,757	497,260	(312,430)	184,829
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,524,133	5,696,754	121,298	344,318	10,686,504	2,726,467	13,412,972
減価償却費	127,553	224,799	4,000	7,288	363,642	18,187	381,830
資本的支出	110,845	125,563	-	941	237,350	-	237,350

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業.....土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業.....建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業.....木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業.....保険代理店業、化粧品の販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,430千円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,726,467千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,663,503	6,744,945	181,216	43,425	12,633,090	-	12,633,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	1,896	-	11,897	13,813	(13,813)	-
計	5,663,522	6,746,841	181,216	55,322	12,646,903	(13,813)	12,633,090
営業費用	5,236,523	6,822,064	191,578	46,225	12,296,391	318,257	12,614,649
営業利益(又は営業損失)	426,999	(75,223)	(10,362)	9,097	350,511	(332,070)	18,440
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,373,402	5,929,757	63,160	340,260	10,706,581	2,010,671	12,717,252
減価償却費	112,521	219,215	-	6,717	338,454	16,462	354,917
資本的支出	49,188	128,548	-	761	178,498	-	178,498

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業.....土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業.....建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業.....木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発サービス事業.....保険代理店業、化粧品の販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,157千円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,010,671千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱トリアス	福岡県 粕屋郡 久山町	2,000,000	複合商業 施設の賃 貸・企 画・開発 及び運営 管理	(所有) 直接 16.0 間接 1.7	(兼任) 2名	なし	解約金の支払	-	長期未 収入金	901,688
								資金の貸付	-	短期貸 付金	35,760
								貸付の利息	9,027	長期貸 付金	248,020

(注) 貸付金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.86円	1株当たり純資産額	125.60円
1株当たり当期純損失	92.28円	1株当たり当期純損失	19.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	756,155	155,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	756,155	155,646
期中平均株式数(千株)	8,194	8,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株 詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株 詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ヤマックス	第3回物上担保附社債	平成12年 9月29日	200,000	200,000	年 2.75	第1順位 抵当権不動産 (土地・建物)	平成19年 9月28日
合計	-	-	200,000	200,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,353,360	6,232,233	3.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334,886	205,436	3.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,436,228	1,347,292	3.14	平成19年~37年
合計	8,124,474	7,784,961	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	296,336	161,436	73,836	73,836

2. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	407,557		509,578	
2. 受取手形		202,312		203,911	
3. 売掛金	2	2,096,352		2,033,688	
4. 完成工事未収入金		29,536		11,349	
5. 商品		36,744		36,696	
6. 製品		1,309,789		1,368,354	
7. 販売用不動産		45,323		24,041	
8. 半製品		32,083		21,024	
9. 原材料		126,019		150,497	
10. 未成工事支出金		19,964		1,420	
11. 貯蔵品		41,916		38,467	
12. 前払費用		37,242		35,870	
13. 繰延税金資産		52,572		64,704	
14. 関係会社短期貸付金		295,760		515,000	
15. 短期貸付金		537		12,414	
16. その他		85,413		82,948	
貸倒引当金		71,253		92,114	
流動資産合計		4,747,873	39.5	5,017,853	44.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,610,528		3,592,661	
減価償却累計額		2,111,731	1,498,796	2,194,463	1,398,198
(2) 構築物		630,896		633,459	
減価償却累計額		491,076	139,819	504,474	128,984
(3) 機械装置	1	3,478,106		3,504,362	
減価償却累計額		2,824,764	653,341	2,927,523	576,838
(4) 車両運搬具		234,124		220,664	
減価償却累計額		217,724	16,400	205,996	14,667
(5) 工具器具備品	1	2,883,620		2,946,934	
減価償却累計額		2,601,010	282,610	2,644,676	302,257
(6) 土地	1		2,918,317		2,887,247
(7) 建設仮勘定			2,373		1,734
有形固定資産合計		5,511,659	45.9	5,309,928	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		91,284		91,284	
(2) 電話加入権		13,713		13,713	
(3) 工業所有権		7,859		8,785	
(4) ソフトウェア		1,800		3,527	
(5) その他		703		470	
無形固定資産合計		115,361	1.0	117,781	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	336,060		435,875	
(2) 関係会社株式		328,000		280,000	
(3) 出資金		1,430		930	
(4) 長期貸付金		-		21,000	
(5) 従業員長期貸付金		2,528		2,114	
(6) 関係会社長期貸付金		561,620		407,700	
(7) 更生債権等		94,494		102,298	
(8) 長期前払費用		3,885		8,355	
(9) 長期未収入金	2	913,592		413,262	
(10) その他		258,316		129,088	
(11) 貸倒引当金		867,537		924,268	
投資その他の資産合計		1,632,391	13.6	876,356	7.8
固定資産合計		7,259,413	60.5	6,304,066	55.7
資産合計		12,007,286	100.0	11,321,919	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,752,699		1,642,699	
2. 買掛金		534,047		632,763	
3. 工事未払金		19,141		22,698	
4. 短期借入金	1	5,111,190		4,994,240	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	1	261,050		131,600	
6. 未払金		2,918		19,561	
7. 未払費用		324,670		286,440	
8. 未払法人税等		37,085		30,305	
9. 前受金		8,585		7,285	
10. 未成工事受入金		3,000		1,000	
11. 預り金		7,004		8,415	
12. 設備関係支払手形		58,105		56,059	
13. その他		-		33,160	
流動負債合計		8,119,498	67.6	7,866,228	69.5
固定負債					
1. 社債	1	200,000		200,000	
2. 長期借入金	1	325,200		310,100	
3. 繰延税金負債		20,066		41,019	
4. 退職給付引当金		491,391		495,247	
5. 債務保証損失引当金		205,405		160,363	
6. その他		9,310		10,193	
固定負債合計		1,251,372	10.4	1,216,924	10.7
負債合計		9,370,871	78.0	9,083,153	80.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	1,752,040	14.6	1,752,040	15.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,486,040		920,741	
資本剰余金合計		1,486,040	12.4	920,741	8.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		155,007		-	
2. 当期末処理損失		720,305		428,454	
利益剰余金合計		565,298	4.7	428,454	3.8
その他有価証券評価差額 金					
自己株式	4	65,920	0.5	65,974	0.5
資本合計		2,636,415	22.0	2,238,766	19.8
負債・資本合計		12,007,286	100.0	11,321,919	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		7,700,591			8,192,841		
2. 商品売上高		1,869,763			2,052,597		
3. 完成工事高		139,387	9,709,742	100.0	181,216	10,426,654	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		1,141,096			1,309,789		
(2) 当期製品製造原価		6,115,036			6,331,867		
小計		7,256,133			7,641,657		
(3) 製品他勘定振替高	1	68,652			6,349		
(4) 期末製品棚卸高		1,309,789			1,368,354		
差引		5,877,691			6,266,953		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		37,204			36,744		
(2) 当期商品仕入高		1,666,311			1,836,684		
小計		1,703,516			1,873,429		
(3) 期末商品棚卸高		36,744			36,696		
差引		1,666,771			1,836,733		
3. 完成工事原価		119,627	7,664,090	78.9	157,674	8,261,360	79.2
売上総利益			2,045,651	21.1		2,165,294	20.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		8,583			7,125		
2. 運賃		623,356			621,755		
3. 貸倒引当金繰入額		22,118			27,893		
4. 役員報酬		80,290			92,475		
5. 給与手当		571,586			591,634		
6. 賞与		5,620			8,604		
7. 退職給付費用		29,227			29,913		
8. 法定福利費及び福利厚生費		88,072			93,299		
9. 旅費交通費		30,384			31,743		
10. 賃借料		56,156			50,234		
11. 支払手数料		99,673			122,189		
12. 減価償却費		28,400			24,556		
13. 研究開発費	2	35,382			27,054		
14. その他		143,875	1,822,729	18.8	163,529	1,892,009	18.2
営業利益			222,922	2.3		273,284	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	3	17,940			13,181		
2. 受取配当金		3,735			4,727		
3. 受取賃貸料		30,176			22,187		
4. 保険事務手数料		2,340			2,350		
5. 債務保証損失引当金戻 入益	3	107,830			45,041		
6. その他		25,830	187,854	1.9	27,551	115,039	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		191,143			196,798		
2. 社債利息		5,500			5,500		
3. 手形売却損		36,992			36,690		
4. 固定資産除売却損		609			11,894		
5. 貸倒引当金繰入額	3	99,530			51,357		
6. その他		15,394	349,170	3.6	18,596	320,838	3.1
経常利益			61,607	0.6		67,484	0.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		39,265	39,265	0.4	-	-	-
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	3	441,989			463,073		
2. 減損損失	4	-			28,124		
3. 関係会社株式評価損		272,000			-		
4. 災害損失	5	82,239			-		
5. たな卸整理損失	6	43,805	840,034	8.6	-	491,197	4.7
税引前当期純損失			739,161	7.6		423,712	4.1
法人税、住民税及び事 業税		17,722			16,874		
法人税等調整額		175,461	193,183	2.0	12,132	4,742	0.0
当期純損失			932,345	9.6		428,454	4.1
前期繰越利益			212,039			-	
当期未処理損失			720,305			428,454	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,592,047	42.2	2,651,074	42.0
外注費		944,150	15.4	1,014,680	16.1
労務費 (うち退職給付費用)		1,450,700 (47,590)	23.6	1,446,533 (48,883)	22.9
経費	1	1,157,371	18.8	1,196,932	19.0
当期総製造費用		6,144,269	100.0	6,309,221	100.0
期首半製品棚卸高		23,906		32,083	
他勘定受入高	2	17,490		15,929	
計		6,185,666		6,357,233	
他勘定振替高(差引)	3	38,546		4,342	
期末半製品棚卸高		32,083		21,024	
当期製品製造原価		6,115,036		6,331,867	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	300,483千円	減価償却費	283,293千円
賃借料	177,002	賃借料	173,093
消耗品費	298,378	消耗品費	347,060
修繕費	106,807	修繕費	101,499
2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の人員による作業応援等であります。		2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の人員による作業応援等であります。	
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
特別損失への振替	32,064千円	販売費及び一般管理費への振替	3,363千円
完成工事原価への振替	99	建設仮勘定への振替	918
販売費及び一般管理費への振替	5,670	その他	59
建設仮勘定への振替	711	計	4,342
計	38,546		

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		28,479	23.8	21,282	13.5
材料費		18,399	15.4	33,618	21.3
外注費		66,138	55.3	97,616	61.9
労務費		5,818	4.9	4,488	2.9
経費		791	0.6	667	0.4
合計		119,627	100.0	157,674	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【損失処理計算書】

第42期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			第43期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
当期末処理損失		720,305	当期末処理損失		428,454
損失処理額			損失処理額		
1. 利益準備金取崩額	155,007		1. 資本準備金取崩額	428,454	428,454
2. 資本準備金取崩額	565,298	720,305	次期繰越損失		-
次期繰越損失		-			

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。 なお、当事業年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、84,728千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">263,612千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,460,866</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">272,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,815,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">357,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,171,161</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,839,302千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,050</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,200</td> </tr> <tr> <td> 関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">158,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,784,052</td> </tr> </table>	定期預金	263,612千円	建物	1,460,866	機械装置	272,632	工具器具備品	416	土地	2,815,991	投資有価証券	357,641	計	5,171,161	短期借入金	4,839,302千円	1年以内返済予定長期借入金	261,050	社債	200,000	長期借入金	325,200	関係会社の銀行借入金	158,500	計	5,784,052	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">351,493千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,366,813</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">224,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,806,976</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,119,262</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,707,867千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,600</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,100</td> </tr> <tr> <td> 関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">173,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,523,067</td> </tr> </table>	定期預金	351,493千円	建物	1,366,813	機械装置	224,723	工具器具備品	416	土地	2,806,976	投資有価証券	368,838	計	5,119,262	短期借入金	4,707,867千円	1年以内返済予定長期借入金	131,600	社債	200,000	長期借入金	310,100	関係会社の銀行借入金	173,500	計	5,523,067
定期預金	263,612千円																																																				
建物	1,460,866																																																				
機械装置	272,632																																																				
工具器具備品	416																																																				
土地	2,815,991																																																				
投資有価証券	357,641																																																				
計	5,171,161																																																				
短期借入金	4,839,302千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	261,050																																																				
社債	200,000																																																				
長期借入金	325,200																																																				
関係会社の銀行借入金	158,500																																																				
計	5,784,052																																																				
定期預金	351,493千円																																																				
建物	1,366,813																																																				
機械装置	224,723																																																				
工具器具備品	416																																																				
土地	2,806,976																																																				
投資有価証券	368,838																																																				
計	5,119,262																																																				
短期借入金	4,707,867千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	131,600																																																				
社債	200,000																																																				
長期借入金	310,100																																																				
関係会社の銀行借入金	173,500																																																				
計	5,523,067																																																				
<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,602千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">913,592</td> </tr> </table>	売掛金	186,602千円	長期未収入金	913,592	<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">413,262千円</td> </tr> </table>	長期未収入金	413,262千円																																														
売掛金	186,602千円																																																				
長期未収入金	913,592																																																				
長期未収入金	413,262千円																																																				
<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">37,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,580,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	37,200,000株	発行済株式総数	普通株式	11,580,000	<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">37,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,580,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	37,200,000株	発行済株式総数	普通株式	11,580,000																																								
授權株式数	普通株式	37,200,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	11,580,000																																																			
授權株式数	普通株式	37,200,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	11,580,000																																																			
<p>4. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保有自己株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">456,000株</td> </tr> </table>	保有自己株式数 普通株式	456,000株	<p>4. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保有自己株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">456,280株</td> </tr> </table>	保有自己株式数 普通株式	456,280株																																																
保有自己株式数 普通株式	456,000株																																																				
保有自己株式数 普通株式	456,280株																																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">茂森興産(株)</td> <td style="text-align: right;">207,594千円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <p>連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。同社の平成17年3月31日現在の借入金残高は1,242,170千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。</p>	茂森興産(株)	207,594千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">茂森興産(株)</td> <td style="text-align: right;">216,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <p>連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年3月31日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。</p>	茂森興産(株)	216,636千円																																																
茂森興産(株)	207,594千円																																																				
茂森興産(株)	216,636千円																																																				
<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,715,111千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,715,111千円	受取手形裏書譲渡高	7,000	<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,664,948千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,810</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,664,948千円	受取手形裏書譲渡高	8,810																																												
受取手形割引高	1,715,111千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	7,000																																																				
受取手形割引高	1,664,948千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	8,810																																																				
<p>7. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本の欠損の額</td> <td style="text-align: right;">786,225千円</td> </tr> </table>	資本の欠損の額	786,225千円	<p>7. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本の欠損の額</td> <td style="text-align: right;">494,429千円</td> </tr> </table>	資本の欠損の額	494,429千円																																																
資本の欠損の額	786,225千円																																																				
資本の欠損の額	494,429千円																																																				
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,553千円あります。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,414千円あります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
1 . 製品他勘定振替高の内訳 特別損失 62,336千円 製品製造原価 6,287 建設仮勘定 5 その他 23 計 68,652	1 . 製品他勘定振替高の内訳 製品製造原価 6,329千円 その他 19 計 6,349									
2 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 35,382千円	2 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,054千円									
3 . 関係会社に対する事項 受取利息 16,369千円 債務保証損失引当金戻入 益 107,830 貸倒引当金繰入額 98,760 貸倒引当金繰入額 (特別 損失) 441,989	3 . 関係会社に対する事項 受取利息 10,250千円 債務保証損失引当金戻入 益 45,041 貸倒引当金繰入額 52,281 貸倒引当金繰入額 (特別 損失) 463,073									
4 .	4 . 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">熊本県 1 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">熊本県 1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 40px;">近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	遊休不動産	土地	熊本県 1 件	賃貸不動産	土地 建物	熊本県 1 件
用 途	種 類	場 所								
遊休不動産	土地	熊本県 1 件								
賃貸不動産	土地 建物	熊本県 1 件								
5 . 台風による工場建屋・機械装置等の修理費用など であります。	5 .									
6 . 閉鎖した工場の製品在庫の整理損失であります。	6 .									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>869,760</td> <td>439,103</td> <td>430,657</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,601</td> <td>9,725</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,285</td> <td>38,780</td> <td>24,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,283</td> <td>6,769</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,931</td> <td>494,377</td> <td>459,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>377,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,261</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	869,760	439,103	430,657	車両運搬具	12,601	9,725	2,876	工具器具備品	63,285	38,780	24,505	その他	8,283	6,769	1,514	合計	953,931	494,377	459,553	1年内	377,818千円	1年超	91,982	合計	469,800	支払リース料	122,034千円	減価償却費相当額	93,261	支払利息相当額	22,247	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>433,193</td> <td>70,074</td> <td>363,118</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,401</td> <td>6,353</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,865</td> <td>41,131</td> <td>24,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,480</td> <td>824</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,940</td> <td>118,383</td> <td>391,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	433,193	70,074	363,118	車両運搬具	7,401	6,353	1,048	工具器具備品	65,865	41,131	24,733	その他	3,480	824	2,656	合計	509,940	118,383	391,556	1年内	119,799千円	1年超	274,641	合計	394,441	支払リース料	109,862千円	減価償却費相当額	83,441	支払利息相当額	19,061
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	869,760	439,103	430,657																																																																						
車両運搬具	12,601	9,725	2,876																																																																						
工具器具備品	63,285	38,780	24,505																																																																						
その他	8,283	6,769	1,514																																																																						
合計	953,931	494,377	459,553																																																																						
1年内	377,818千円																																																																								
1年超	91,982																																																																								
合計	469,800																																																																								
支払リース料	122,034千円																																																																								
減価償却費相当額	93,261																																																																								
支払利息相当額	22,247																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	433,193	70,074	363,118																																																																						
車両運搬具	7,401	6,353	1,048																																																																						
工具器具備品	65,865	41,131	24,733																																																																						
その他	3,480	824	2,656																																																																						
合計	509,940	118,383	391,556																																																																						
1年内	119,799千円																																																																								
1年超	274,641																																																																								
合計	394,441																																																																								
支払リース料	109,862千円																																																																								
減価償却費相当額	83,441																																																																								
支払利息相当額	19,061																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">194,101千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">337,784</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">83,065</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,871</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">20,707</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,668</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">147,030</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">671,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684,403</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,631,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,572</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,066</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,066</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,505</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,572</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,066</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	194,101千円	貸倒引当金限度超過額	337,784	債務保証損失引当金	83,065	たな卸資産評価損	30,871	保険積立金評価損	20,707	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	155,668	構造改革費用	147,030	繰越欠損金	671,417	その他	26,392	繰延税金資産小計	1,684,403	評価性引当額	1,631,831	繰延税金資産合計	52,572	その他有価証券評価差額金	20,066	繰延税金負債合計	20,066		32,505	流動資産 - 繰延税金資産	52,572	固定負債 - 繰延税金負債	20,066	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,220</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,851</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,668</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">116,886</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">512,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,451,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,019</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,684</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,704</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,019</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	200,277千円	貸倒引当金限度超過額	386,220	債務保証損失引当金	64,851	たな卸資産評価損	23,227	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	155,668	構造改革費用	116,886	繰越欠損金	512,892	その他	38,395	繰延税金資産小計	1,515,784	評価性引当額	1,451,080	繰延税金資産合計	64,704	その他有価証券評価差額金	41,019	繰延税金負債合計	41,019		23,684	流動資産 - 繰延税金資産	64,704	固定負債 - 繰延税金負債	41,019
退職給付引当金限度超過額	194,101千円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	337,784																																																																						
債務保証損失引当金	83,065																																																																						
たな卸資産評価損	30,871																																																																						
保険積立金評価損	20,707																																																																						
自己株式評価損	17,364																																																																						
投資有価証券評価損	155,668																																																																						
構造改革費用	147,030																																																																						
繰越欠損金	671,417																																																																						
その他	26,392																																																																						
繰延税金資産小計	1,684,403																																																																						
評価性引当額	1,631,831																																																																						
繰延税金資産合計	52,572																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,066																																																																						
繰延税金負債合計	20,066																																																																						
	32,505																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	52,572																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	20,066																																																																						
退職給付引当金限度超過額	200,277千円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	386,220																																																																						
債務保証損失引当金	64,851																																																																						
たな卸資産評価損	23,227																																																																						
自己株式評価損	17,364																																																																						
投資有価証券評価損	155,668																																																																						
構造改革費用	116,886																																																																						
繰越欠損金	512,892																																																																						
その他	38,395																																																																						
繰延税金資産小計	1,515,784																																																																						
評価性引当額	1,451,080																																																																						
繰延税金資産合計	64,704																																																																						
その他有価証券評価差額金	41,019																																																																						
繰延税金負債合計	41,019																																																																						
	23,684																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	64,704																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	41,019																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">62.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.4	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	62.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">77.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	4.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	42.7	繰越欠損金の期限切れ	77.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																								
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																						
住民税均等割等	2.4																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	62.8																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																						
住民税均等割等	4.0																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	42.7																																																																						
繰越欠損金の期限切れ	77.7																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 237.00円 1株当たり当期純損失 83.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 201.26円 1株当たり当期純損失 38.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	932,345	428,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	932,345	428,454
期中平均株式数(千株)	11,124	11,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株 詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株 詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)南日本銀行	166,920
		(株)熊本ファミリー銀行	49,726
		(株)トリアス	48,000
		大阪製鐵(株)	43,180
		(株)アルプス技研	37,286
		小野建(株)	26,483
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,000
		(株)九州親和ホールディングス	13,405
		(株)長崎銀行	10,560
		(株)広島銀行	6,990
		その他 5 銘柄	7,323
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,610,528	2,523	20,390 (6,211)	3,592,661	2,194,463	86,239	1,398,198
構築物	630,896	3,722	1,159	633,459	504,474	14,361	128,984
機械装置	3,478,106	31,959	5,704	3,504,362	2,927,523	106,648	576,838
車両運搬具	234,124	4,510	17,970	220,664	205,996	5,344	14,667
工具器具備品	2,883,620	111,223	47,910	2,946,934	2,644,676	89,180	302,257
土地	2,918,317	-	31,069 (21,913)	2,887,247	-	-	2,887,247
建設仮勘定	2,373	153,300	153,939	1,734	-	-	1,734
有形固定資産計	13,757,968	307,239	278,143 (28,124)	13,787,063	8,477,135	301,774	5,309,928
無形固定資産							
借地権	91,284	-	-	91,284	-	-	91,284
電話加入権	13,713	-	-	13,713	-	-	13,713
工業所有権	26,809	4,500	-	31,309	22,524	3,574	8,785
ソフトウェア	4,265	2,706	-	6,971	3,443	979	3,527
その他	3,156	-	1,160	1,996	1,526	232	470
無形固定資産計	139,228	7,206	1,160	145,275	27,494	4,786	117,781
長期前払費用	30,350	5,800	21,200	14,950	7,769	1,521	7,181
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

2. 長期前払費用は、償却対象分のみ記載しております。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,752,040	-	-	1,752,040
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,580,000)	-	-	(11,580,000)
	普通株式（千円）	1,752,040	-	-	1,752,040
	計（株）	(11,580,000)	-	-	(11,580,000)
	計（千円）	1,752,040	-	-	1,752,040
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	合併差益（千円）	69,000	-	-	69,000
	株式払込剰余金 （注）2（千円）	1,417,040	-	565,298	851,741
	計（千円）	1,486,040	-	565,298	920,741
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（千円）	155,007	-	155,007	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	155,007	-	155,007	-

（注）1．当期末における自己株式数は、456,280株であります。

2．資本準備金及び利益準備金の当期減少は、前期決算の欠損てん補に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	938,790	612,938	471,508	63,837	1,016,382
債務保証損失引当金	205,405	-	-	45,041	160,363

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

洗替による戻入額 61,842千円

個別引当をしている債権の回収による取崩額 1,994千円

2．債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

被保証者の借入金返済等による取崩額 45,041千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,947
預金の種類	
当座預金	52,028
普通預金	15,172
通知預金	12,500
定期預金	361,400
別段預金	40,530
小計	481,630
合計	509,578

ロ．受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カイザー(株)	20,000
(有)クラヨシ	16,038
(株)マルトク	15,937
丸栄コンクリート工業(株)	12,599
松本建設(株)	10,960
その他(注)	128,375
合計	203,911

(注) (有)緑川工業他

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	5,198
5月	16,135
6月	27,827
7月	93,953
8月	41,927
9月以降	18,869
合計	203,911

ハ．売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	274,249
日本カイザー(株)	178,668
(株)親商	94,062
(株)竹中工務店	92,751
(株)ミナト建材	45,489
その他(注)	1,348,465
合計	2,033,688

(注) 大成建設ハウジング(株)他

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,096,352	10,755,325	10,817,989	2,033,688	84.2	70.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

二．完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人顧客	11,349
合計	11,349

B 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
29,536	187,098	205,285	11,349	94.8	39.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

ホ．商品

品目	金額(千円)
土木用商品	36,696
合計	36,696

ヘ．製品

品目	金額(千円)
土木用製品	
道路用製品	553,721
下水道用製品	138,990
農業用製品	73,995
景観用製品	58,063
その他	18,570
建築用製品	
P Cカーテンウォール	413,403
住宅用P C板	110,805
補修剤	803
合計	1,368,354

ト．販売用不動産

内訳	金額（千円）
販売用土地	
熊本県（注）	16,041
販売用建物	8,000
合計	24,041

（注） 土地面積 841.2 m²

チ．半製品

品目	金額（千円）
鉄筋メッシュ	21,024
合計	21,024

リ．原材料

品目	金額（千円）
セメント	2,334
砂	3,161
碎石	3,549
鉄筋	133,205
その他（注）	8,246
合計	150,497

（注） レオビルド（混和剤）他

ヌ．未成工事支出金

区分	金額（千円）
材料費	-
外注費	1,244
労務費	167
経費	8
合計	1,420

ル．貯蔵品

品目	金額（千円）
埋込副資材	24,018
土木施工資材	4,739
消耗品及び燃料	6,531
その他（注）	3,178
合計	38,467

（注） 広告宣伝用印刷物他

ヲ．長期未収入金

相手先	金額（千円）
(株)ミナト建材	401,358
茂森興産(株)	11,903
合計	413,262

負債の部

イ．支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
神鋼商事(株)	74,867
福岡金網工業(株)	70,241
(有)岩瀬産業	50,761
(有)筑波鉄筋工業	49,112
梅鉢鋼業(株)	45,532
その他（注）	1,352,184
合計	1,642,699

（注） (株)加根又本店他

B 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	362,221
5月	338,711
6月	339,876
7月	311,843
8月	289,614
9月	432
合計	1,642,699

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(有)筑波鉄筋鋼業	37,864
(株)シグマ工学	35,647
神鋼商事(株)	30,580
(株)キョウリツ	22,128
本田産業(株)	20,877
その他（注）	485,664
合計	632,763

（注） 昭和コンクリート工業(株)他

ハ．工事未払金

相手先	金額（千円）
原田木材(株)	3,435
タカラスタANDARD(株)	1,708
善徳丸建材(株)	1,575
宮本建装	1,224
坂本工務店	1,164
その他（注）	13,589
合計	22,698

（注） タクマ電気他

ニ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,241,490
(株)南日本銀行	872,300
(株)肥後銀行	630,800
(株)三井住友銀行	536,200
(株)西日本シティ銀行	416,400
その他（注）	1,297,050
合計	4,994,240

（注） (株)福岡銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.yamax.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月11日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社ならびに連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。